

経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和4年5月31日現在、140,690件を認定（経済産業省:65,488件、国土交通省:43,621件、農林水産省：13,522件、厚生労働省：9,591件、国税庁：1,986件等）

<認定事業者の内訳（140,690件）>

(業種別)

- 製造業：51,752件
- 卸・小売業：12,556件
- 建設業：36,367件
- サービス業(他に分類されないもの)：5,845件
- 医療，福祉業：6,986件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：3,970件
- 情報通信業：2,176件
- 学術研究，専門・技術サービス業：5,556件
- 生活関連サービス業，娯楽業：3,004件
- 宿泊業，飲食サービス業：2,848件
- 不動産業，物品賃貸業：1,806件
- 農業・林業：4,477件
- 運輸業，郵便業：1,840件
- 鉱業，採石業，砂利採取業：639件
- 教育，学習支援業：564件
- 漁業：242件
- 金融業，保険業：45件
- 複合サービス事業：15件
- 分類不能の産業：2件

(地域別)

- 北海道：7,044件
- 東北：8,653件
 - 青森:1,263件 -岩手:1,100件 -宮城:1,566件 -秋田:1,073件 -山形:1,734件
 - 福島:1,917件
- 関東：46,221件
 - 茨城:2,665件 -栃木:1,891件 -群馬:2,692件 -埼玉:4,646件 -千葉:3,430件
 - 東京:12,120件 -神奈川:5,234件 -新潟:3,178件 -山梨:994件 -長野:3,767件 -静岡:5,604件
- 中部：19,803件
 - 富山:1,886件 -石川:1,951件 -岐阜:3,354件 -愛知:10,256件 -三重:2,356件
- 近畿：28,682件
 - 福井:1,687件 -滋賀:1,947件 -京都:3,223件 -大阪:12,018件 -兵庫:7,181件
 - 奈良:1,328件 -和歌山:1,298件
- 中国：9,540件
 - 鳥取:1,024件 -島根:695件 -岡山:2,649件 -広島:3,713件 -山口:1,459件
- 四国：5,868件
 - 徳島:1,265件 -香川:1,568件 -愛媛:2,025件 -高知:1,010件
- 九州・沖縄：14,879件
 - 福岡:4,784件 -佐賀:978件 -長崎:1,616件 -熊本:2,503件 -大分:1,326件
 - 宮崎:1,170件 -鹿児島:1,497件 -沖縄:1,005件